



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村重 芳雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	125,850	7.9	△ 921	—	△ 2,299	—
17年 9月中間期	116,623	4.7	112	—	△ 1,569	—
18年 3月期	318,959		12,598		9,584	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	△ 8,543	—	△ 17.38	
17年 9月中間期	△ 2,183	—	△ 5.21	
18年 3月期	2,855		6.31	

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 491,416,312 株 17年 9月中間期 418,736,094 株 18年 3月期 452,283,557 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	332,254	53,729	16.2	109.34
17年 9月中間期	386,559	54,972	14.2	118.62
18年 3月期	356,147	63,771	17.9	129.77

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 491,413,623 株 17年 9月中間期 463,447,722 株 18年 3月期 491,418,246 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 114,197 株 17年 9月中間期 99,563 株 18年 3月期 109,574 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	282,000	2,000	△ 6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13円 23銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	—	—
19年3月期(実績)	—	—
19年3月期(予想)	—	—

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の6~7ページを参照して下さい。

9. 中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (18.9.30 現在)	前中間期 (17.9.30 現在)	増減(△)金額	前期 (18.3.31 現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	49,507	76,289	△ 26,781	58,063
受取手形	6,859	5,262	1,596	6,206
完成工事未収入金	84,219	60,078	24,140	95,791
販売用不動産	10,989	13,780	△ 2,791	13,634
未成工事支出金	35,380	63,296	△ 27,915	29,436
開発事業等支出金	10,810	24,353	△ 13,543	21,548
材料貯蔵品	583	593	△ 9	536
未収入金	19,008	21,719	△ 2,711	22,606
その他の	18,666	26,329	△ 7,663	12,606
貸倒引当金	△ 580	△ 630	50	△ 838
流動資産合計	235,445	291,074	△ 55,629	259,592
II 固定資産				
1.有形固定資産				
土地	33,375	34,082	△ 706	34,065
その他	17,297	18,150	△ 852	17,670
有形固定資産合計	50,672	52,232	△ 1,559	51,735
2.無形固定資産	494	481	13	473
3.投資その他の資産				
投資有価証券	27,819	25,921	1,897	30,019
長期貸付金	5,330	5,802	△ 471	5,604
破産債権、更生債権等	5,742	6,021	△ 279	5,837
その他	12,326	10,806	1,520	8,521
貸倒引当金	△ 5,578	△ 5,781	203	△ 5,637
投資その他の資産合計	45,641	42,771	2,869	44,345
固定資産合計	96,808	95,484	1,323	96,554
資産合計	332,254	386,559	△ 54,305	356,147

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)	前 中 間 期 (17. 9. 30 現在)	増 減 (△) 金 額	前 期 (18. 3. 31 現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	21,143	20,665	478	25,327
工 事 未 払 金	69,230	67,454	1,775	77,146
短 期 借 入 金	67,863	86,462	△ 18,598	77,396
未 成 工 事 受 入 金	33,385	49,478	△ 16,092	27,648
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	—	8,726	△ 8,726	—
引 当 金	2,771	2,693	78	2,402
そ の 他	17,941	15,997	1,944	18,190
流 動 負 債 合 計	212,336	251,477	△ 39,140	228,110
II 固 定 負 債				
新 株 予 約 権 付 社 債	—	4,600	△ 4,600	—
長 期 借 入 金	48,990	60,965	△ 11,975	46,449
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,259	3,317	3,941	7,274
退 職 給 付 引 当 金	6,280	6,417	△ 137	6,515
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	140	177	△ 37	207
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	72	71	1	72
そ の 他	3,445	4,560	△ 1,114	3,747
固 定 負 債 合 計	66,188	80,109	△ 13,921	64,264
負 債 合 計	278,524	331,587	△ 53,062	292,375
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	—	25,770	△ 25,770	28,070
II 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	—	7,700	△ 7,700	10,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	10,106	△ 10,106	10,106
資 本 剰 余 金 合 計	—	17,806	△ 17,806	20,106
III 利 益 剰 余 金				
任 意 積 立 金	—	4,000	△ 4,000	4,000
中 間 未 処 理 損 失	—	2,029	2,029	—
当 期 未 処 分 利 益	—	—	—	3,008
利 益 剰 余 金 合 計	—	1,970	△ 1,970	7,008
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,835	△ 4,835	879
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	4,600	△ 4,600	7,720
VI 自 己 株 式	—	△ 10	10	△ 13
資 本 合 計	—	54,972	△ 54,972	63,771
負 債 資 本 合 計	—	386,559	△ 386,559	356,147
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	28,070	—	28,070	—
2 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10,000	—	10,000	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,106	—	10,106	—
資 本 剰 余 金 合 計	20,106	—	20,106	—
3 利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
別 途 積 立 金	4,000	—	4,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 5,512	—	△ 5,512	—
利 益 剰 余 金 合 計	△ 1,512	—	△ 1,512	—
4 自 己 株 式	△ 14	—	△ 14	—
株 主 資 本 合 計	46,650	—	46,650	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,225	—	6,225	—
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	—	△ 2	—
3 土 地 再 評 価 差 額 金	857	—	857	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,079	—	7,079	—
純 資 産 合 計	53,729	—	53,729	—
負 債 純 資 産 合 計	332,254	—	332,254	—

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		前 中 間 期 (17. 4. 1~17. 9. 30)		増減(△)金額	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%		%			%
完成工事高	125,463		115,707		9,755	314,300	
開発事業等売上高	387		915		△ 528	4,659	
売上高計	125,850	100.0	116,623	100.0	9,226	318,959	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価	117,374		106,158		11,215	283,402	
開発事業等売上原価	703		1,191		△ 488	4,804	
売上原価計	118,078	93.8	107,350	92.0	10,727	288,207	90.4
売上総利益							
完成工事総利益	8,088		9,549		△ 1,460	30,897	
開発事業等総利益(△損失)	△ 316		△ 275		△ 40	△ 145	
売上総利益計	7,772	6.2	9,273	8.0	△ 1,500	30,752	9.6
III 販売費及び一般管理費	8,693	6.9	9,160	7.9	△ 466	18,154	5.7
営業利益(△損失)	△ 921	△ 0.7	112	0.1	△ 1,034	12,598	3.9
IV 営業外収益							
受取利息	157		140		17	301	
その他	422		486		△ 63	942	
営業外収益計	580	0.5	626	0.5	△ 46	1,244	0.4
V 営業外費用							
支払利息	1,373		1,731		△ 357	3,380	
その他	584		577		7	876	
営業外費用計	1,958	1.6	2,309	1.9	△ 350	4,257	1.3
経常利益(△損失)	△ 2,299	△ 1.8	△ 1,569	△ 1.3	△ 729	9,584	3.0
VI 特別利益	443	0.4	386	0.3	56	348	0.1
VII 特別損失	14,790	11.8	1,233	1.1	13,556	2,147	0.7
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 16,646	△ 13.2	△ 2,416	△ 2.1	△ 14,229	7,785	2.4
法人税、住民税及び事業税	264	0.2	226	0.2	38	588	0.2
法人税等調整額	△ 8,367	△ 6.6	△ 459	△ 0.4	△ 7,907	4,342	1.3
中間(当期)純利益(△損失)	△ 8,543	△ 6.8	△ 2,183	△ 1.9	△ 6,360	2,855	0.9
前期繰越利益	—		222		△ 222	222	
土地再評価差額金取崩額	—		△ 69		69	△ 69	
中間(当期)未処分利益(△損失)	—		△ 2,029		2,029	3,008	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	3,008	7,008	△ 13	55,172
中間期中の変動額									
中間純損失						△ 8,543	△ 8,543		△ 8,543
自己株式の取得								△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩額						21	21		21
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計						△ 8,521	△ 8,521	△ 0	△ 8,522
平成18年9月30日残高	28,070	10,000	10,106	20,106	4,000	△ 5,512	△ 1,512	△ 14	46,650

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,720	—	879	8,599	63,771
中間期中の変動額					
中間純損失					△ 8,543
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金取崩額					21
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 1,495	△ 2	△ 21	△ 1,520	△ 1,520
中間期中の変動額合計	△ 1,495	△ 2	△ 21	△ 1,520	△ 10,042
平成18年9月30日残高	6,225	△ 2	857	7,079	53,729

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--------------------------------|
| デリバティブ | 時価法（なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。） |
|--------|--------------------------------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|--|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法
(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法
(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法
(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用している。なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額（7,905百万円）を特別損失に計上する方法によっており、当中間期末における収益性の低下における簿価切下額219百万円を売上原価に計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して売上総利益が219百万円減少し、営業損失及び経常損失が219百万円増加するとともに、税引前中間純損失は8,124百万円増加している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） |
| ② 無形固定資産 | なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
定額法（ただし、採掘権については生産高比例法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| ③ 長期前払費用 | 定額法 |

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。

(6) 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。 |
| ④ 工事損失引当金 | 当中間期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 |
| ⑤ 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 |
| ⑥ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。 |

- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。
- ⑧ 関係会社開発事業損失引当金
関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。
- (7) 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事）については工事進行基準を採用している。
工事進行基準による当期完成工事高
当中間期 77,451 百万円 前中間期 44,746 百万円 前期 103,808 百万円
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (9) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
- ④ リスク有効性の評価方法
デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (11) 会計処理の変更
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,732百万円である。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(4) 注記事項

1. 中間貸借対照表事項	当中間期	前中間期	前期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	53,542 百万円	53,146 百万円	53,018 百万円
(2) 担保に供している資産			
有価証券	41 百万円	91 百万円	41 百万円
投資有価証券	391 百万円	2,224 百万円	535 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	10,836 百万円	11,929 百万円	11,316 百万円
住宅分譲前金保証	1,405 百万円	489 百万円	1,172 百万円
(4) 必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行31行と融資枠350億円のコミットメントライン契約を締結している。なお、当中間期末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。			
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	1,511 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	21 百万円	— 百万円	— 百万円

2. 中間損益計算書事項

(1) 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(2) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	855 百万円	872 百万円	1,789 百万円
無形固定資産	54 百万円	57 百万円	116 百万円
(3) 売上原価に含まれる収益性の低下による評価損の額			
開発事業等売上原価	219 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(4) 営業外収益（その他）のうち主なもの			
受取配当金	222 百万円	233 百万円	327 百万円
(5) 営業外費用（その他）のうち主なもの			
為替差損	261 百万円	212 百万円	289 百万円
(6) 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	285 百万円	289 百万円	117 百万円
(7) 特別損失のうち主なもの			
販売用不動産等評価損	7,905 百万円	559 百万円	559 百万円
開発事業損失	5,137 百万円	－ 百万円	－ 百万円
減損損失	1,562 百万円	286 百万円	286 百万円
固定資産売却損	－ 百万円	90 百万円	92 百万円

(8) 減損損失
当中間期

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	九州地区	
主な用途	ゴルフ場（1件）	
減損損失	土地他	1,307百万円
	建物・構築物	255百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業において、継続して営業損失を計上していること等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,562百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価している。

前中間期及び前期

当中間期（当期）において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

地 域	関東地区	
主な用途	社員寮（1件）	
減損損失	土地	81百万円
	建物	204百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

当中間期（当期）において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間期

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（千株）	109	4	－	114

（注）普通株式の増加 4千株は、単元未満株式の取得による増加である。

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

10. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前中間期 (17.4.1~17.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (17.4.1~18.3.31)
建	土	国内官庁	26,552	48,380	△ 21,828	△ 45.1	82,198
		国内民間	23,215	14,069	9,146	65.0	29,278
		海外	17,804	8,483	9,320	109.9	23,927
		計	67,572	70,933	△ 3,361	△ 4.7	135,404
設	建	国内官庁	1,787	7,461	△ 5,674	△ 76.0	10,739
		国内民間	58,708	62,616	△ 3,907	△ 6.2	121,971
		海外	38,227	35	38,192	108,482.7	6,346
		計	98,723	70,113	28,610	40.8	139,057
業	合	国内官庁	28,339	55,842	△ 27,502	△ 49.3	92,938
		国内民間	81,924	76,685	5,238	6.8	151,250
		海外	56,031	8,519	47,512	557.7	30,273
		計	166,295	141,047	25,248	17.9	274,461
開発事業等			340	1,297	△ 957	△ 73.8	2,034
合計			166,636	142,344	24,291	17.1	276,496

2. 売上高

(単位：百万円)

			当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前中間期 (17.4.1~17.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (17.4.1~18.3.31)
建	土	国内官庁	28,771	33,277	△ 4,505	△ 13.5	109,133
		国内民間	20,355	12,764	7,591	59.5	33,239
		海外	20,975	13,299	7,675	57.7	29,063
		計	70,102	59,341	10,761	18.1	171,437
設	建	国内官庁	4,611	3,541	1,070	30.2	15,974
		国内民間	44,348	47,475	△ 3,126	△ 6.6	115,945
		海外	6,399	5,349	1,050	19.6	10,943
		計	55,360	56,365	△ 1,005	△ 1.8	142,863
業	合	国内官庁	33,383	36,819	△ 3,435	△ 9.3	125,108
		国内民間	64,704	60,239	4,464	7.4	149,185
		海外	27,375	18,649	8,726	46.8	40,006
		計	125,463	115,707	9,755	8.4	314,300
開発事業等			387	915	△ 528	△ 57.7	4,659
合計			125,850	116,623	9,226	7.9	318,959

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当中間期 (18.4.1~18.9.30)	前中間期 (17.4.1~17.9.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %	前期 (17.4.1~18.3.31)
建	土	国内官庁	122,844	168,196	△ 45,352	△ 27.0	125,079
		国内民間	35,728	37,040	△ 1,311	△ 3.5	32,852
		海外	87,714	84,499	3,215	3.8	88,621
		計	246,287	289,736	△ 43,448	△ 15.0	246,553
設	建	国内官庁	5,116	17,095	△ 11,979	△ 70.1	7,940
		国内民間	104,365	99,119	5,245	5.3	90,004
		海外	43,894	10,157	33,736	332.1	11,825
		計	153,375	126,373	27,002	21.4	109,770
業	合	国内官庁	127,960	185,292	△ 57,331	△ 30.9	133,020
		国内民間	140,093	136,160	3,933	2.9	122,857
		海外	131,609	94,657	36,952	39.0	100,446
		計	399,663	416,109	△ 16,445	△ 4.0	356,324
開発事業等			251	3,304	△ 3,052	△ 92.4	298
合計			399,915	419,413	△ 19,498	△ 4.6	356,622

11. 平成19年3月中間期 主要受注・完成工事

受注

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局 (羽田空港国際線エプロンPFI(株))	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(造成その6)	大阪府
東京建物(株)	(仮称)成増一丁目プロジェクト新築工事	東京都
(株)上組	名古屋支社弥富物流センター新築工事	愛知県
Orchard Turn Developments Pte Ltd	オーチャード・ターン・プロジェクト	シンガポール
香港特別行政区政府	沙田ニュータウン道路工事	香港

完成

発注者	工事名称	施工地
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線庄内工区下部工事	愛知県
新糸満造船(株)	新糸満造船新設工事(土木工事)	沖縄県
(株)上組	横浜支店南本牧物流センター新築工事	神奈川県
福山通運(株)	(仮称)ポートアイランド流通センター新築工事	兵庫県
New Doha International Airport Steering Committee (Dredging International Survices (Cyprus) Ltd)	ドーハ空港埋立工事	カタール

(引渡基準ベース)